

2023事業年度 財産目録
(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			466,363	274,343	192,019
	普通預金	763			
	定期預金	465,600			
未収金			8,266	8,266	—
	未収消費税	8,266			
未収収益			1,414	1,307	106
	投資有価証券未収利息 他	1,414			
有価証券			160,500	74,500	86,000
	譲渡性預金	160,500			
固定資産					
有形固定資産					
建物附属設備			2	1	1
	事務所建物附属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 2			
工具器具備品			26	13	13
	事務所システム機器 他				
	取得価額	43			
	減価償却累計額	△ 17			
一括償却資産			7	3	3
	事務所システム機器				
	取得価額	14			
	減価償却累計額	△ 7			
無形固定資産					
ソフトウェア			0	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	2			
	減価償却累計額	△ 2			
投資その他の資産					
投資有価証券			773,991	490,000	283,990
	国債	635,424			
	政府保証債	26,685			
	地方債	93,081			
	財投機関債等	18,800			
敷金保証金			7	3	3
	事務所敷金 他	7			
長期前払費用			1,538,242	1,191,642	346,600
	再処理等費	1,538,242			
合 計			2,948,822	2,040,083	908,739

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,433	4,370	62
	再処理等費	4,308			
	事業管理費	77			
	一般管理費	48			
未払税金			7,602	0	7,602
	未払消費税 他	7,602			
預り金			1	0	0
	源泉所得税 他	1			
固定負債					
退職給付引当金			27	13	13
	役員に対する退職給付引当金	27			
拠出金見返			2,936,713	2,035,675	901,037
	拠出金収入等の見返勘定	2,936,713			
資産見返拠出金			43	21	21
	拠出金収入等で取得した資産相当額	43			
合 計			2,948,822	2,040,083	908,739
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2023事業年度 貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	636,544	358,417	278,126	流動負債	12,037	4,371	7,665
現金及び預金	466,363	274,343	192,019	未払費用	4,433	4,370	62
未収金	8,266	8,266	—	未払税金	7,602	0	7,602
未収収益	1,414	1,307	106	預り金	1	0	0
有価証券	160,500	74,500	86,000				
固定資産	2,312,278	1,681,665	630,612	固定負債	2,936,785	2,035,711	901,073
有形固定資産	35	17	17	退職給付引当金	27	13	13
建物附属設備	2	1	1	拠出金見返	2,936,713	2,035,675	901,037
工具器具備品	26	13	13	資産見返拠出金	43	21	21
一括償却資産	7	3	3				
無形固定資産	0	0	0	(負債合計)	2,948,822	2,040,083	908,739
ソフトウェア	0	0	0				
投資その他の資産	2,312,241	1,681,647	630,594				
投資有価証券	773,991	490,000	283,990	(純資産合計)	—	—	—
敷金保証金	7	3	3				
長期前払費用	1,538,242	1,191,642	346,600				
合 計	2,948,822	2,040,083	908,739	合 計	2,948,822	2,040,083	908,739

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2023事業年度 損益計算書
(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定	科目	合計	再処理等勘定	再処理関連加工勘定
経常費用	157,127	156,902	224	経常収益	157,127	156,902	224
再処理等費	156,652	156,652	—	抛出金見返戻入	157,119	156,898	220
事業管理費	207	104	102	資産見返抛出金戻入	8	4	4
一般管理費	240	120	120				
その他費用	27	25	1				
合計	157,127	156,902	224	合計	157,127	156,902	224

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下「法」という。）第 59 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理・廃炉推進機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

26 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 抛出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、抛出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返抛出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返抛出金を取り崩して収益計上している。